

平成 28 年度 ハローワークにおける求人票の記載内容と
実際の労働条件の相違に係る申出等の件数

○ 申出・苦情等件数（全国計）

9,299（10,937）件

○ 内容別件数（主なもの）

- ・ 賃金に関する事..... 2,636 件、28%（2,654 件、24%）
- ・ 就業時間に関する事..... 1,921 件、21%（2,128 件、19%）
- ・ 職種・仕事の内容に関する事..... 1,311 件、14%（1,439 件、13%）
- ・ 選考方法・応募書類に関する事..... 1,065 件、11%（1,315 件、12%）
- ・ 休日に関する事..... 936 件、10%（1,008 件、9%）
- ・ 雇用形態に関する事..... 729 件、8%（799 件、7%）
- ・ 社会保険・労働保険に関する事..... 646 件、7%（767 件、7%）

※ 1 件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

※ 括弧内は平成 27 年度の数値

○ 要因別件数（主なもの）

- ・ 求人票の内容が実際と異なる..... 3,608 件、39%（3,926 件、36%）
- ・ 求人者の説明不足..... 2,335 件、25%（2,540 件、23%）
- ・ 言い分が異なる等により要因を特定できないもの..... 915 件、10%（958 件、9%）
- ・ 求職者の誤解..... 576 件、6%（754 件、7%）
- ・ ハローワークの説明不足..... 116 件、1%（237 件、2%）

※ 1 件の申出等で複数の内容を含むものは、それぞれの内訳に計上。

※ 括弧内は平成 27 年度の数値

(参考) 産業別件数

・ A	農林、林業	116 件
・ B	漁業	2 件
・ C	鉱業、採石業、砂利採取業	7 件
・ D	建設業	730 件
・ E	製造業	1,337 件
・ F	電気・ガス・熱供給・水道業	22 件
・ G	情報通信業	327 件
・ H	運輸業、郵便業	728 件
・ I	卸売業、小売業	1,505 件
・ J	金融業、保険業	65 件
・ K	不動産業、物品賃貸業	273 件
・ L	学術研究、専門・技術サービス業	376 件
・ M	宿泊業、飲食サービス業	543 件
・ N	生活関連サービス業、娯楽業	347 件
・ O	教育、学習支援業	178 件
・ P	医療、福祉	1,514 件
・ Q	複合サービス事業	78 件
・ R	サービス業（他に分類されないもの）	1,067 件
・ S	公務（他に分類されないもの）	74 件
・ T	分類不能の産業	10 件